

## 統合エネルギー戦略策定支援サービス

2011年3月の東日本大震災発生以降に顕在化した、エネルギー価格の上昇や災害時のエネルギー源確保などの新しいエネルギーリスクに対応していくために、事業継続性などの企業経営の視点も含めた新しいエネルギー戦略の再構築が求められています。

アビームコンサルティングは、エネルギー・カーボンリスク対策や事業継続管理体制整備などに関する知見やノウハウを結集し、企業単体だけでなく、サプライチェーンにおける平常時ならびに緊急時のエネルギー対策を統括する統合エネルギー戦略の策定を支援いたします。

### 市場環境の変化と企業経営への影響

エネルギー市場環境の変化は、平常時および緊急時の企業経営に大きな影響を及ぼしています。

#### 市場環境の変化

##### エネルギー関連政策の変化

- エネルギー基本計画の見直し
- 電力全面自由化、分散型・グリーン売電市場の設立
- サプライチェーンにおけるCO<sub>2</sub>排出量（GHGプロトコルスコープ3、カーボンフットプリント）の情報開示要求の強化

##### 電力価格の上昇

- 原発比率の低減に伴う電力料金の値上げ
- 燃料調整費の上昇
- 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始に伴うサーチャージの上昇

##### 電力供給力の不足

- 原子力発電所の稼働停止
- 計画停電、節電要請の実施
- ネガワット（需給逼迫時に節電した電力）取引の開始

##### サプライチェーンにおけるエネルギーリスクの露呈

- 3.11直後の停電によるサプライチェーン途絶
- 計画停電／節電要請に伴うサプライチェーンの混乱

#### 企業経営への影響

##### 自社のエネルギー／環境戦略の見直し

- 市場ルール変更に伴う従来の省エネ／CO<sub>2</sub>排出削減対策の見直し
- 情報開示不備に伴うコンプライアンス違反、市場評価の低下

##### コスト削減対策の強化の必要性

- エネルギーコスト上昇による財務状況の悪化
- 製品、サービスへのエネルギーコスト転嫁による競争力の低下
- 省エネ設備投資の増加

##### 事業継続計画(BCP) 改定の必要性

- 事業の停止、抑制に伴う機会損失
- 製品、サービスの提供停止に伴うシェア低下

##### サプライチェーンの管理強化の必要性

- 停電などによる取引先の操業停止に伴う部品調達などの停止
- 停電などによる物流冷蔵倉庫の稼働停止に伴う製品在庫の廃棄

平常時のリスク

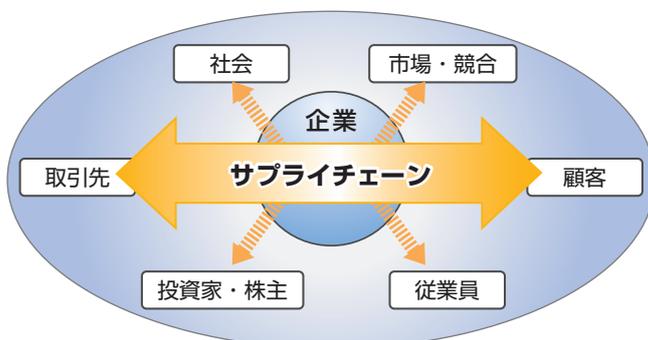
緊急時のリスク

### 統合エネルギー戦略策定のフレームワーク

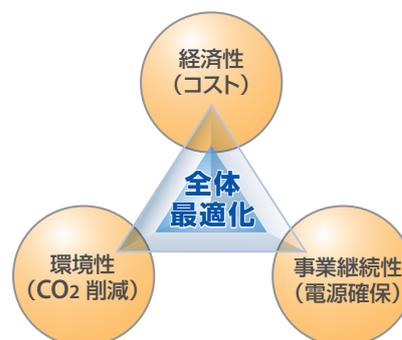
平常時・緊急時のエネルギーリスク・機会について、自社の企業経営への直接的な影響だけでなく、サプライチェーンを含めたステークホルダー全体への影響についても分析します。

また、分析結果に基づき、経済性・環境性・事業継続性の3つの視点を考慮した統合エネルギー戦略を策定することで、企業価値の向上や競合他社との差別化を支援します。

#### リスク・機会分析のフレームワーク



#### 戦略策定のフレームワーク



## 統合エネルギー戦略策定のメリット

統合エネルギー戦略策定支援サービス活用による企業のメリットは、主に4つにまとめられます。

**Point 1 エネルギーリスクに対する事業継続性の強化**

- 緊急時のエネルギーリスクが企業影響に与える影響度や対策の効果について、定性面・定量面の両面から見える化  
※大阪ガス株式会社と共同開発した「BCPエネルギーリスク分析スキーム」(同社でビジネスモデル特許申請中)を活用
- 優先度の高いエネルギーリスク低減対策を提示

**Point 2 新たな省エネ・コスト削減対策の把握**

- 全社のエネルギー使用量やコストを一元的に見える化することにより、省エネ・コスト削減に有効な対策を提示
- 技術的な観点だけでなく、企業経営視点のマネジメント改善による省エネ・コスト削減対策を提示

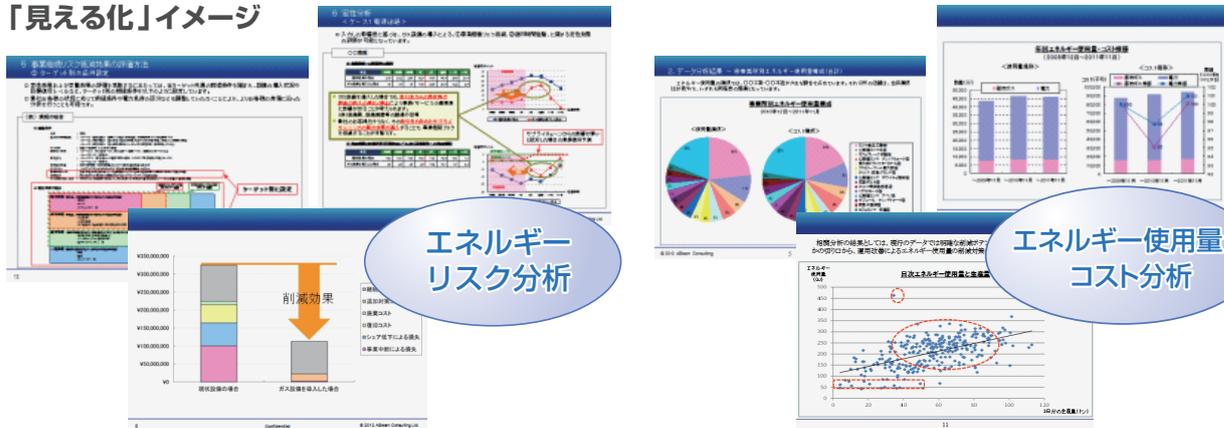
**Point 3 投資対効果の最大化**

- 緊急時のエネルギーリスク対応設備の平常時における有効利用策を提示
- 重要なサプライチェーンに対する効果的な支援策を提示

**Point 4 ステークホルダーに対する信頼性強化**

- サプライチェーンも含めたエネルギーリスク低減による取引先や投資家などからの信頼性強化
- エネルギーコスト削減に伴う財務状況の改善による市場評価の向上

### 「見える化」イメージ



## サービス提供のステップ

統合エネルギー戦略策定支援サービスは、以下のステップにて提供します。

